

本学の特長を生かした災害復興支援のためのいくつかの提案

社会福祉学科助手 新井利民

はじめに

阪神淡路大震災以降、いくつかの災害救援ボランティアに一人の活動者として、あるいはコーディネーターの立場として参加してきた。これらの経験から常に考えていたことは、阪神淡路大震災以降、「災害ボランティアの受け入れシステム」はだいぶマニュアル化され整ってきてはいるものの、今後はいかにボランティアの派遣を的確且つスムーズに行なうかについて、検討しておくことの必要性であった。もちろん、個人的に行なうボランティアが否定されるべきではないし、今後も大きな力となる。しかし今回のように交通経路が寸断されるなどの大規模災害の初期では、個人的な活動にも限界がある。

そのような意味で、今回の派遣団に加わらせていただいたことは、今後の「災害支援ボランティアの派遣システム」を考える上で、非常に大きな示唆を得られた。短い経験であったが、いくつかの今後の検討事項を挙げておきたい。

1. 情報収集をいかに行き、行動指針どのように策定するのか

まず情報収集と行動指針の策定をいかに行なうかが、組織的に派遣する側としては大きな役割と責任があろう。今回は、萱場教授や高山大学改革推進室長をはじめとして、組織的に情報を収集し、行動指針が策定された。その前提として、現地からの応援要請があり、行動内容が明確になっていたことがあげられる。常日頃から、このような相互の救援体制の整備を行うこと、とりわけ埼玉県立大学としては、県内や災害協定を結ぶ県外各自治体や施設等との体制の構築を行っておくことが求められよう。

一方で、天災はよきせぬときにやってくるものである。想定外の状況に対して、組織的な支援を行うためには、いかに迅速に情報を収集し、現地の状況に即した行動指針を策定するかがかぎとなる。そのためには、各自治体および社会福祉協議会、災害救援NPOなどが策定している災害時のマニュアルなどを分析し、本学の特徴と資源を生かすならば、これらのマニュアルのどの部分と関連して行動することができるか、あらかじめ検討しておくことが求められるのではなかろうか。

2. 参加者への情報提供・共有と参加の集約をいかに行うか

今回の派遣団は、教員・事務局とが一体となって派遣団の募集が行なわれ、参加希望者に対して情報提供と参加の集約が行なわれた。今回の情報提供・参加の集約のフローを生かして、来るべき災害に対して、どのような形態で募集を行い、情報の共有を行うかについて、検討しておくことが求められよう。被災地へ行く際の移動の問題などもあるので、交通手段や移送手段のキャパシティとの兼ね合いもあり、一概には言えないが、入学時、あるいは年に1回の登録制などにして、災害の程度に応じて参加できる学生・教員スタッフ人数を把握しておくことも一つの方法であろう。加えて連絡網を構築し、学内メール以外の連絡体制についても検討する必要があるのではなかろうか。各自治体が作成しているような、災害専用の掲示板を本学ホームページ上に導入し、災害時にアクセスできるようにするのもよい。

3. 参加にかかるコストをどのように勘案するか

近隣での身近なボランティアではそれほど考えなくても良いが、遠隔地や宿泊を伴うボランティア活動であれば、参加にかかる様々なコストが学生・教員の行動を抑制してしまう可能性がある。このようなコストマネジメントをあらかじめ検討しておくことも必要であろう。

まず、金銭的成本としては、移動にかかるコスト（交通費、車借り上げ代など）、資料のコスト（常備していないもの、災害に応じたもの）、宿泊コスト（宿泊代・テント・

寝袋など）、食費コスト（長期にわたった場合の食料費）、などがあげられる。特にこのうち、移動や宿泊などについては、学内にある程度のファンドを設けて、特に学生が参加する際に金銭的な負担があまりかからないようにするのはどうだろうか。

資材としては、既に常備されているのかもしれないが、何らかの形であらかじめ備蓄しておくことも必要であろう。例えば豪雨災害では、スコップ、土嚢袋、デッキブラシ、雑巾、ゴム手袋、バケツ、防塵用マスク、軍手、長靴は必需品である。また例えば豪雪災害であれば、軽いプラスチックのスコップも必要であろう。今回の震災では、ヘルメットや毛布、手袋などが用意されていた。万一被災地で自らの食事の確保ができないのならば、炊き出し用も含めてガスコンロやなべ釜などの調理器具も必要となる。また本学学生や教員がどのような支援活動を担うのかというミッションとも関連するが、本学独自の活動に見合った資材の備蓄も求められよう。

また、大学という組織特有のコストとして、たとえば学生や教員の参加にかかる授業休講や欠席への取扱いをどのように考えるかも、今後の課題となろう。

4. 災害支援を行うにあたって、日ごろから培うべき知識や技術を明確にする

最後に、本学の長を生かした支援をするために、日ごろからどのような知識や技術を、教員も含めていかに獲得しておくかも、大きな課題としてあげられる。

学生ボランティアとしていく場合には、様々な被災地で、個々の被災者への傾聴や寄り添うという心理的なサポートはもちろん、倒壊した家屋やその周辺の清掃などの具体的な作業の担い手となることが求められる。そのような活動のできる基礎的なコミュニケーション能力や課題に取り組む力はもちろんではあるが、学科ごとに特徴を生かした活動も検討されてよい。

例えば、今年7月に新潟県三条市へ豪雨災害のボランティアに社会福祉学科学生等5名とともに参加したが、学生らに与えられた活動は、社会福祉学科学生とすることを言ったせいもあるが、ボランティアを配置することであった。つまり連日たくさん訪れるボランティアを、他の職員と協力しながら収集された情報を元にグルーピングし、配置し、注意事項を的確に伝え、送り出すという活動である。もちろん、流れ作業としては誰でもできることではあるが、ボランティアに来てくれたことに感謝し、老若男女それぞれに見合った会話をし、ボランティアの支援ニーズと本人の気持ちを代弁し、活動者本意ではないボランティア活動の支えを被災地にもたすためには、ある一定の素養が求められると感じられた。

また、今後新潟の被災地では、災害後一定期間を経たなかで発生する様々な生活課題を拾い上げることを十分にしなくてはならない。阪神淡路大震災の教訓からも、精神的なサポートの必要性や仮設住宅での孤独死の防止などの取り組みの必要性は明らかである。この取り組みは、もちろん現地の専門職集団が大きな責任を負うべきではあるが、十分手が回らない必要があり、ボランティアな活動が必要であろう。そのような活動の担い手に、本学学生が活躍できるかどうか、研究していく必要がある。

最後に、蛇足ながらボランティアのモラルハザードも、今回の震災でもいろいろ現れたようである。ボランティアの男が、被災地でビールを買えないことに腹を立て、スーパーの窓ガラスを割るという事件（毎日新聞 10月31日 22:58 配信記事）などは論外であるが、活動者本意の活動では、復興支援に暗い影を落とすだけである。援助するとは如何なることなのか、援助の価値や倫理について考える力のある学生が活動へ参加することで、非日常的な援助活動である災害救援活動が、単なるお仕着せではない、筋の通ったものとなるように、教員も努力しなくてはならないだろう。